

S&Pによる日本の格付け見通しの変更について

大和証券投資信託委託株式会社

米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ社(以下、S&P)は4月27日、日本の外貨建て・自国通貨建て長期ソブリン格付け「AA-」の見通し(アウトルック)を「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に変更しました。

S&Pは見通しを変更した理由について、「東日本大震災に関連した費用により、日本の財政赤字の対GDP(国内総生産)比率が2013年度までに累積でS&Pの従来予想を上回ると予想されること」および「より大規模な財政再建策が策定されず、財政が予想以上に悪化した場合、格下げとなる可能性があること」としています。

S&Pは1月27日に日本の長期ソブリン格付けを「AA」から「AA-」に引き下げましたが、その際に「財政見通しが悪化すれば再び格下げ圧力が強まる」と指摘していました。しかし、市場では「震災後ある程度落ち着きを取り戻したタイミングでないと見通しの変更はない」との見方があっただけに、やや早いタイミングで見通しが変更された印象を受けます。

米国の格付け会社ムーディーズ社は、2011年2月に「経済・財政政策が、債務の急激な増大を抑制できるほど十分に強固なものではない可能性がある」ことなどを理由に政府債務格付「Aa2」の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更しています。

また、R&I(格付け投資情報センター)は、2011年1月に「デフレ経済下で政府債務の累増に歯止めがかかっておらず、格付けに下押し圧力が高まっている。経済情勢の悪化から財政赤字が拡大に向かうことがあれば、さしあたりの国債消化に問題がなくとも、『AAA』の維持が難しくなる」として自国通貨建て発行体格付および外貨建て発行体格付「AAA」の格付けの方向性を「安定的」から「ネガティブ」に変更しています。

国内では、政局の混迷で税制・社会保障制度改革を進めることが当面は困難な状況にあり、財政再建がこれまで以上に見通しにくくなっています。東日本大震災後の景気の下振れによる税収の落ち込みや、被災地復興のための財政出動も加わり、今後の財政運営は非常に厳しいものになると考えられます。

しかしながら、日本は世界最大の対外純資産残高を誇り、日本国債はそのほとんどが国内投資家によって保有されています(2010年12月末で93.6%、財融債、国庫短期証券を含む)。また需要も根強く、経常収支が黒字で非居住者に依存することなく消化できる状況であることから、S&Pによる今回の変更が日本国債の相場に持続的な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えられます。もともと、財政再建は中長期的に重要な課題であることに変わりはなく、今後の政府の積極的な取り組みが期待されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会